

令和8年度予算編成方針

我が国の経済は、緩やかに回復しているものの、物価や金利の上昇に加え、米国の政策の影響による景気の下振れなどに注意する必要がある。

令和8年度の国の地方財政への対応は、前の年度を上回る一般財源と地方交付税の総額を確保した上で、引き続き、交付税の振替である臨時財政対策債を新規発行しないなど、地方財政の健全化にも配慮されている。

本市の経済は緩やかな持ち直しが続いており、市税収入も一定堅調に推移する見通しである。

一方、JR松山駅の周辺整備や斎場の建て替えなどの大型事業を予定するとともに、社会保障関係経費の増加をはじめ、子育て・教育環境の充実や公共施設のマネジメントのほか、防災・減災対策等の財政需要の増加にも的確に対応する必要があるため、今後も厳しい財政運営が見込まれる。

このような状況の中、「現地・現場」を大切に、「市民目線」を大切に、「より優しく、より強いまつやま」の実現を目指し、一人でも多くの人を笑顔にできるよう、市民が主役のまちづくりに全力で取り組む必要がある。

そこで、令和8年度の予算編成に当たっては、ゼロベースで事業の総点検に注力するなど、持続可能な行財政基盤の整備を進めつつ、物価高騰への対策を継続するとともに、公約の「4つの柱」や第7次総合計画の実現を力強く推し進めることとした。

公約の実現のうち、①「少子化対策と子育て環境の充実」では、出会い、結婚、妊娠、出産、育児などライフステージに応じた支援、こどもの居場所づくり等、②「交通の利便性向上とまちの賑わい創出」では、市駅前広場やJR松山駅周辺の整備などまちの賑わいづくり、スポーツに親しみ、文化に触れる機会の充実、高齢者などの健康づくり等、③「経済の活性化と雇用環境の整備」では、中小企業の応援、道後温泉地区の活性化、インバウンド対策の強化等、④「安全・安心で持続可能なまちづくり」では、災害への対策、まつやまの魅力の発信、デジタル化の推進、地域のたからみがき等に取り組む。

また、各分野で女性活躍を推し進めるほか、ファンの拡大を目指し、オールスター競輪を開催するなど、それぞれの分野に配意した予算編成とした。